

飛脚国際宅配便約款

国総国物第127号
認可年月日 平成29年11月13日

目次

- 第一章 総則（第一条 - 第二条）
- 第二章 運送の引き受け（第三条 - 第十一条）
- 第三章 貨物の引渡し（第十二条 - 第十五条）
- 第四章 責任（第十六条 - 第二十一条）

第一章 総則

（適用範囲）

- 第一条 本約款は佐川急便株式会社の「飛脚国際宅配便サービス」（s g x）に適用されるものとします。
- 2 このサービスは、航空運送事業者（航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二条第十八項に規定する航空運送事業を経営する者をいいます。）が行う貨物の国際運送（又は当該運送を利用して貨物利用運送事業者が行う貨物の国際運送）に係る第二種貨物利用運送事業（貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第二条第八項に規定する事業をいいます。）として提供するものです。
- 3 荷送人は本約款及びこれに基づいて定められた規定に同意したものとします。

（定義）

- 第二条 「飛脚国際宅配便サービス」（s g x）とは、荷送人から荷受人までのドア・ツー・ドア運送又は運送の引受け若しくは手配及びそれに付随する付帯業務を「通し運賃料金」で行うことをいいます。
- 2 「飛脚国際宅配便貨物」とは、本約款の規定に基づき当社により、一荷送人から、一時に、一箇所で受託され一口として扱われ、一宛先地の一荷受人宛て、一通の運送状で運送される一個又は数個の小荷物をいいます。（以下、「貨物」といいます。）
- 3 「当社」とは、「飛脚国際宅配便サービス」（s g x）を提供する佐川急便株式会社をいいます。
- 4 「国際宅配便運送状」とは、荷送人により又は荷送人に代わって作成される書類で、「飛脚国際宅配便サービス」（s g x）につき、荷送人と当社との間の契約を証するものをいいます。（以下、「運送状」といいます。）
- 5 「荷送人」とは、貨物の運送に関して当社と契約を締結した当事者として、運送状にその氏名又は名称が記載されているものをいいます。
- 6 「荷受人」とは、当社が貨物を引渡すべき者として、運送状にその氏名又は名称が記載されているものをいいます。
- 7 「条約」とは、次のいずれかのうち、適用になるものをいいます。
千九百二十九年十月十二日ワルソーで署名された「国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約」（以下「ワルソー条約」といいます）。
千九百五十五年九月二十八日ヘーグで署名された「千九百五十五年にヘーグで改正されたワルソー条約」（以下「改正ワルソー条約」といいます）。
千九百七十五年九月二十五日モントリオールで署名されたモントリオール第四議定書で改正された「千九百五十五年にヘーグで改正されたワルソー条約」（以下「モントリオール第四議定書」といいます）。
- 8 「SDR」とは、国際通貨基金の定める特別引出権（スペシャルドローイングライト／SDR）をいいます。

第二章 運送の引き受け

（運送状）

- 第三条 荷送人が貨物の運送を委託するときは、荷送人は貨物一口ごとに運送状を作成しなければなりません。
運送状の作成は、荷送人の依頼により、当社が代わって行うことができますが、記載内容についての責任は荷送人にあります。
- 2 運送状の必要記載事項は下記のとおりです。
- 一 荷送人の氏名・住所・電話番号
 - 二 荷受人の氏名・住所・電話番号
 - 三 明細（Description）
 - 四 荷送人の署名・年月日
 - 五 当社の受取署名・年月日・時刻
 - 六 申告価格
 - 七 個数・重量
 - 八 その他当社が必要とする記載事項

（通関送り状（インボイス））

第四条 荷送人は、通関手続きに必要なとされる場合は、貨物内容に基づき、貨物一口ごとに、通関送り状（インボイス）を作成し、当社に交付しなければなりません。

（貨物の内容点検）

第五条 当社は、必要ありと認めた場合、必要な事項について貨物の内容を点検することがあります。
ただし、点検したことにより当該貨物の運送が、発送地、経由地及び目的地とされる国の法令に違反しないことを保証するものではありません。

（荷造り）

第六条 荷造りの責任は荷送人にあるものとし、荷送人は貨物の運送に適するように貨物の荷造りをしなければなりません。荷造りが運送に適さないと認められる場合、当社は荷送人に対し必要な荷造りを要求し、又は荷送人の負担により貨物の運送に適する荷造りを行います。

（引受拒絶）

第七条 当社は、次の場合には運送の引受を拒否することがあります。

- 一 運送の申込みが、この約款によらないものであるとき。

- 二 荷造りが運送に適さないとき。
- 三 運送に関し、荷送人から特別な負担を求められたとき。
- 四 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。）第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」といいます。）の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなると認められる運送、信書の運送等運送が法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反するものであるとき。
- 五 荷送人又は荷受人が次に掲げるものであるとき。
 - ア 暴力団、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」といいます。）、暴力団準構成員、暴力団関係者その他の反社会的勢力であると認められるとき。
 - イ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であると認められるとき。
 - ウ 法人でその役員のうちに暴力団員に該当する者があると認められるとき。
 - エ 当社に対し暴行、脅迫等の犯罪行為又は不当要求を行う者（荷受人にあっては、同様の行為が行われる蓋然性が極めて高いと当社が判断する者を含む。）であると認められるとき。

- 2 当社は運送を引き受けた後に前項第四号又は第五号に該当することを知ったため、運送を行わないこととする場合は、遅滞なくその旨を荷送人に通知した上で、荷送人に返送します。
- 3 前項による返送に要した費用は、荷送人の負担とする場合があります。

（引受の制限）

第八条 当社は次に掲げる貨物については、その運送を引受けません。

- 一 重量、容積、金額については、別途定める運賃・料金表の規定を超えるとき
- 二 貨物が以下に掲げる品物に該当する場合
 - ア 金・銀・白金その他の貴金属、ダイヤモンドを含む貴石及び半貴石、各国の通貨（紙幣、硬貨）、あらゆる種類の宝飾品、その他の貴重品
 - イ 有価証券類（ただし、文書により特約をし、付保した場合は除く）
 - ウ 信書又は現行法で信書と定義された通信手段
 - エ 動植物
 - オ 遺体
 - カ 変敗しやすいもの
 - キ 小火器用爆薬並びに火器
 - ク 爆発物
 - ケ 圧縮ガス
 - コ 引火性液体及び固体、可燃性固体
 - サ 写真用閃光電球
 - シ 磁気性物質
 - ス 水銀
 - セ 酸その他の腐敗性物質、全ての塩基及び酸
 - ソ 酸化剤
 - タ 毒物
 - チ 気化性物質
 - ツ 危険物と定義されるもの（I C A O危険物規則及びI A T A危険物規則による）
- テ 法定運送禁止品目
- ト 通過国を含む輸出入国、州、地方自治体、連邦政府の法令によりその輸送、輸出及び輸入等が禁止され、又は制限されている貨物
- ナ 当社が不適当と認めたもの

（運賃料金）

第九条 運賃料金は第二条第一項に述べる「通し運賃料金」とし、その明細は当社が定める料金表によります。なお、「通し運賃料金」には、発着地集配料、通関料、運賃、取扱手数料等を含みます。

- 2 関税、国内消費税、付加価値税、供託金、罰金、課徴金、その他の負担金を含みません。もし、当社がこれらの負担金を支払った場合は、荷受人は直ちに当社にその金額を支払うものとします。
- 3 当社が、荷送人の請求に基づき運送保険契約の締結を引き受けた場合には、通し運賃料金とは別に保険料を受取いたします。
- 4 当社が、荷送人または荷受人の依頼に基づき通常の範囲を超える手続きや作業の提供をした場合は、その費用及び負担金は、依頼人により受取します。
- 5 荷受人が負担すべき金額を支払わない場合は、荷送人がその責任を負わねばなりません。
- 6 料金表は航空運賃の改定、その他の経済変動により改定することがあります。

（料金等の收受）

第十条 運賃料金は、原則として運送の引受時に支払いをいただきます。なお、例外的に運賃料金について着払いを認める場合があります。その場合において、荷受人により支払いが無いときは、荷送人がその責任を負わねばなりません。

（運送経路と方法）

第十一条 当社は、貨物の取扱い、保管、通関及び運送において取るべき手段、経路及び手続について一任され、最善の方法をとることとします。

第三章 貨物の引渡し

（貨物の引渡し）

第十二条 当社は、運送状に記載された場所で、荷受人に貨物を引渡します。ただし、配達時、その場所に荷受人が不在の場合又は直接荷受人に引渡しができない場合は、荷送人との特約が無い限り、代理人又は代理人とみなされる者（荷受人取扱い窓口、管理人、家族、同居人、隣人又は荷受人の同僚等で荷受人に代わり荷受人の為に貨物の引渡しを受けてくれる者）に、貨物の引渡しをすることができるとします。

（貨物の引渡しが出来ない場合の措置）

第十三条 当社は、運送状の荷受人が記載された住所にいない場合、荷受人が貨物の受取りを怠り、若しくは拒んだとき、又はその他の理由により、貨物の引

渡しができないときは、遅滞なく、荷送人に対し相当の期間を定め、貨物の処分につき、指図を求めます。

2 前項の規定する指図の請求及びその指図に従って行った処分に要した費用は荷送人の負担とします。

(引渡しが出来ない貨物の処分)

第十四条 当社は、前条第一項に対する指図が無い場合、その指図を求めた日から三十日を経過した日まで貨物を保管した後、仕向国の法規によりこれを売却又はその他の方法により処分をすることができます。

ただし、貨物の変質又は腐敗しやすいものであるときは、直ちに貨物の売却その他の処分をすることができます。

2 当社は、前項の規定により処分したときは、遅滞なくその旨を荷送人に対し通知します。

3 当社は、第一項の規定により処分したときは、その代金を指図の請求並びに貨物の保管及び処分に要した費用及びその他の立替金等に充当し、不足があるときは荷送人にその支払いを請求し、余剰があるときは、これを荷送人に返還します。

(留置権の行使)

第十五条 当社は、運賃・料金、立替金、その他運送約款に基づいて発生する全ての費用の回収のため、貨物に対し留置権を有するものとし、かかる費用の支払いがなされるまで、当該貨物の引渡しを拒絶できるものとし、

2 当社は、本約款により、荷送人と締結した運送契約に基づいて生じた全ての費用の支払いがなされるまで、当該荷送人との運送契約によって当社が占有する荷送人の貨物の引渡しを拒絶することができます。

第四章 責任

(責任)

第十六条 当社の責任は次のとおりとします。ただし、条約その他の適用法令に別段の定めがある場合で、本条の規定がその条約、適用法令の定めよりも当社の責任を免除し、又は低い限度を定めていることにより無効とされる場合を除きます。

2 第三項に定める場合を除いて、貨物の運送又はそれに付随して当社が行うその他の業務から生じた滅失又は毀損（以下「滅失等」という。）又は遅延について、その滅失等又は遅延が運送中に生じたものであるときには、責任を負います。ただし、滅失等又は遅延が以下に定める場合、又は当社の故意若しくは過失により生じたものでないことが証明された場合は、責任を負いません。

- 一 貨物固有の欠陥、自然の消耗
- 二 梱包状態、住所、記号、番号等の必要事項の記載の不完全又は欠陥
- 三 貨物の性質による発火、爆発、蒸れ、かび、腐敗、変色、錆び、その他これに類似する事由
- 四 X線、放射線、磁気等の影響による障害
- 五 同盟罷業、同盟怠業、社会的騒擾、ハイジャック、テロ行為、強盗、事変、戦争及び戦争類似行為等
- 六 不可抗力、不可抗力による火災等の災害
- 七 予知できない異常交通障害、航行上の危険回避、救助、救難行為
- 八 地震、津波、高潮、洪水、暴風雨、地滑り、山崩れ、その他の天災
- 九 法令又は公権力の発動による運送の差し止め、貨物の開梱、検査、没収、差し押え又は第三者への引き渡し
- 十 荷送人の責任とされる記載事項、申告事項の誤記、不備、虚偽の記載、申告、その他荷送人又は荷受人の故意又は過失

3 モントリオール第四議定書が適用される貨物の運送又はそれに付随して当社が行うその他の業務から生じた滅失又は毀損（以下「滅失等」といい、遅延は含まれません。）について、その滅失等が運送中に生じたものであるときには、責任を負います。ただし、滅失等が以下の原因のみにより生じた場合は、責任を負いません。

- 一 貨物の固有の欠陥又は性質
- 二 当社、当社の従業員又は代理人以外の者によって行われた荷造りの欠陥
- 三 戦争又は武力紛争
- 四 貨物の輸入、輸出又は通関に関する法令、官公署の規制、命令又は指示

4 第五項に定める場合を除いて、滅失等に関する当社の責任は、損害を受けた貨物の実重量一キログラム当たり二十米ドルを限度とします。ただし、当社、当社の従業員、代理人の故意、重過失により損害が生じたことが証明された場合は、この限りではありません。

5 モントリオール第四議定書が適用される貨物の運送の場合の滅失等に関する当社の責任は、損害を受けた貨物の実重量一キログラム当たり十七SDRを限度とします。

6 前四項又は五項にかかわらず、荷送人は貨物引き受け時に必要とされる割増料金を支払って、運送状に価額を申告することができます。この場合、その価額が正当なものである限りにおいて、その申告価額を当社の責任の限度とします。

7 前四項、五項又は六項いずれの場合も、損害賠償の請求にあたっては、物品の実際の購買価額、同種同品質の物品の通常の価額又はそのいずれもない場合は、限度内で正当と認められるその物品の価額を基礎に算出される当該物品の実際の損害額を超えることはできません。

8 貨物の遅延に関する当社の責任は、当該貨物に係る運賃・料金の額を限度とします。

9 当社は、遅延による損害以外のいかなる間接的な損害に対しても責任を負いません。即ち、貨物について直接発生した物的損害に対してのみ責任を負い、その結果発生した間接的損害については責任を負いません。かかる間接的損害には、得べかりし利益、利息及び効用の損失並びに商機の逸失による損失を含むものとし、かつ、これらに限定されないものとします。

10 損害賠償に関する通貨換算は、訴訟の場合には、最終口頭弁論終結の日の有効な換算率を適用し、訴訟以外の場合には、支払うべき損害賠償額の確定した日に有効な換算率を適用します。

(危険回避の処置と損害賠償)

第十七条 当社は、運送中に貨物の性質、欠陥等により人若しくは他の物品に害が及んだ場合又は及ぶと認められる場合は、状況に応じ何時何処でも運送の中断、貨物の点検、取り卸し、破壊、破棄又は無害化等の処置を行うことができます。

この場合、当該貨物の処置に係る費用及びそれによりもたらされた損害については、荷送人が責任を負わなければなりません。

2 これらの危険回避措置の結果生じた損害については、当社は責任を負いません。

(クレームの期間及び方法)

第十八条 貨物が、何等苦情もなく荷受人に引き渡された場合、又は受領書上に事故等の記載がなく、受領の署名（又は押印）がなされ、引き取られた場合は、貨物は正常に、運送契約に従い運送されたことの証拠となります。

2 貨物に関する損害賠償の請求は、次の各号の期間内に文書をもって、当社に提出されなければ、当社はその損害賠償の請求の受理はしません。

- 一 貨物に毀損のあった場合は、荷受人による物品受領の日から十四日以内
- 二 貨物に遅延があった場合は、荷受人による物品受領の日から二十一日以内
- 三 貨物に滅失のあった場合は、運送状発行の日から百二十日以内

(出訴期限)

第十九条 責任に関する訴は、到着地で荷受人に貨物を引き渡した日、引き渡すべきであった日又は運送の中止の日から起算して二年の期間内に提起しなければなりません。

2 前項の期間の計算方法は、発地国の法律の規定に従います。

(裁判の管轄)

第二十条 当社に対する訴訟は、発地国の当社の住所地、当社の主たる営業所の所在地又は当社が契約を締結した営業所の所在地の裁判所に提起しなければなりません。

2 当社に対する訴訟の手続は、発地国の法律によります。

(約款の適用と法令)

第二十一条 本約款の規定が、条約、法律、政府の規則、命令又は要求に反する場合には、その規定は、これらの法令と抵触しない限度において適用されるものとし、そのいかなる規定の無効も、他の規定に影響を及ぼすものではありません。